

平成 19 年度予算について

我が国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、回復基調が続いている。平成 19 年度についても企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取り組み等により、物価の安定の下での自立的・継続的な経済成長が実現すると見込まれています。

こうした中で、地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。このため、「基本方針 2006」に沿って、国の歳出予算と歩を一にして、地方歳出を見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図る措置がとられました。歳入の確保については、地方交付税の現行法定率の堅持と一般財源の確保が基本として示されているものの、引き続き行われる地方財政規模削減が前提とされており、さらに、税収の伸びに伴う法定率分の増加分については、交付税特別会計の借入金返済に充当されることから、地方交付税の交付額については、今後も非常に厳しい状況が続くものと思われます。

平成 19 年度の予算編成に当たっては、このような現状を踏まえ、財政の健全性の確保に留意しつつ、安全安心なまちづくりのための予算や合併事業予算の確保、施設運営の効率化などに努めるとともに、増額が続く介護や医療などに確実に対応する予算としました。また、予算の執行にあたっては、施設の管理運営について統廃合や指定管理者制度など見直しをすすめて行く方針です。

歳入予算について

平成 19 年度の歳入予算については、三位一体の改革に伴う税源移譲から市民税が大幅に伸びるものの、交付税などを含めた一般財源の総額では 18 年度の決算見込みに対する伸び

は見込めないことから、不足する財源補てんとして、5億円の財政調整基金からの繰入を予定いたしました。

また、平成19年度の地方債については、施設整備の財源など総額17億7千万円の借入を予定しており、19年度の償還額を差し引いた借入残高は272億9千2百万円となり、平成18年度末に対し8億7千6百万円の減少を見込んでおります。

主な歳入では、市税は税源移譲や法人市民税の伸び、徴収率の改善を図ることで前年度より6億2千8百万円多い49億2千8百万円を見込みました。また、交付税は、特別交付税において合併経費分の算定期限がきれることや市税収入ののびから18年度の交付見込み額より4億8百万円少ない45億9千万円を見込んでいます。

歳出予算について

平成19年度の歳出予算については、経常経費の削減対策としまして、職員の削減計画に基づき16人削減を図り、人件費総額では前年度より7千3百万円の削減を見込みました。医療・福祉関係の予算では、介護保険事業において施設の増加や在宅介護支援費の増加などの要因から前年度より4億9千9百万円増額の26億4千9百万円を見込んだほか、国民健康保険事業に41億5千1百万円（3億3千6百万円増）、老人保健医療事業に40億7百万円（8千5百万円減）を見込みました。

このほか投資的経費では、地域の自立や活性化につながる基盤整備や生活関連社会資本整備が求められており、下水道整備に5億5千8百万円を計上したほか、合併特例債事業で実施している新火葬場整備事業や道路整備事業などを実施し、事業総額では前年度並となっています。

一般会計予算について

平成19年度の一般会計予算は、152億1千7百万円で前年度に比べると2億6千万円の減額予算となっています。人件費、物件費、補助費などが減額となったことが主な要因で

す。また、変更点といたしまして、これまで特別会計として区分しておりました昭和の森会館事業について事業内容が施設の維持管理が主要内容であることから一般会計予算に統合することといたしました。なお、天城ふるさと広場にありますが「ひらつか山荘」と一連の施設が伊豆市に移管されたことにもないまして、天城ドームの管理運営をふるさと広場事業の中で一括して管理し、年度途中からの指定管理者制度への移行を予定しております。さらに、学校給食施設の統廃合といたしまして天城給食センターと土肥給食センターを統合し、平成20年度から天城給食センターで一括して調理配送を実施するための予算として1億3千2百万円を予定しています。合併特例債事業では、20年3月完成予定の新火葬場整備事業に6億7千8百万円、天城北道路大平インターチェンジへのアクセス道路整備に1億6千5百万円を予定しています。このほか、安心安全なまちづくりとしまして、急傾斜対策や河川整備を重点的に行うための予算として1億4千1百万円を予定したほか、土肥中学校の耐震工事に1億3千9百万円を予定しました。